

久留米

市議会だより

第161号

平成23年11月1日発行
編集・発行
久留米市議会事務局
久留米市城南町15番地3
電話 0942 (30) 9305



コスモスに愛を込めて（第26回コスモスフェスティバルで行われたコスモスウェディング（10月8日開催））

第4回定例会

第4回市議会定例会は、9月5日から20日までの16日間の日程で開催されました。

▷平成23年度の一般会計補正予算、川会小学校屋内運動場増改築工事請負契約締結、市営住宅条例の一部改正、JR九州等の鉄道事業に対する税制特例措置の継続を求める意見書などを可決。▷人権擁護委員などの人事案件に同意しました。

	ページ
●一般質問（個人）	2～7
●議会日誌	2
●会期中の常任委員会の審査	4～5
●常任・特別委員会の活動状況（閉会中）、人事案件、意見書	7
●提出議案と審議結果及び報告	8

市政に対する 一般質問

14人の議員が市政全般について質問を行いました。主な内容は次のとおりです。

子ども・子育て新システム導入後の市の役割は

問

子ども・子育て新システムが導入されると、市の役割はどう変化するのが保護者の貧困化が深刻になってきていることなど、保育の責任が問われる状況がある。このような状況の中で、保育の公的責任が強く求められると考えるが、どのようにするのか。

答

保育の公的責任は、児童福祉法第24条や第39条を踏まえ、保育に欠ける子どもの健全な心身の発達を図ることと認識している。また、新システムにおいても、市町村は実施主体として事業計画を策定するとともに、国・県等と連携し、地域の実情に応じた給付等を提供・確保する役割を担うと示されている。新システムへ移行しても、子育て支援や保育対策は重要施策と考えている。児童の安全・健康を確保し、快適な施設環境づくりなど施設面での充実を図るとともに、家庭や地域における支援サービスの充実に努めていきたい。

今後の城島地域の浮揚策は

問

合併後6年が経過したが、城島地域は道路事情等、インフラ面で整備が遅れた環境にある。新市建設計画に基づく主要事業が進められているが、平成26年度までの期限付き事業である。インフラ・活性化の観点から、10年後、20年後の城島地域をどのような地域・姿にしたいのか。

答

新市建設計画において、城島地域は、筑後



9月18日に開催された城島ふるさと夢まつり

川やクリーク、酒造業やエツなどの地域特性を生かした、人と自然・人と産業が調和した高度な生活環境地区づくりを目指すものとしている。旧4町地域の特性を生かした地域づくりの方向性は、計画終了後の27年度以降も継続していくべきものと認識している。特に城島地域は、人口の減少が大きな課題となっており、活性化の前提である人口維持のために、地域公共交通の充実、高付加価値型農業の振興や、地場産業の育成などに力を注ぐ必要があると考えている。

高良山の文化財保護整備計画は

問

高良山には、国指定の高良大社本殿や神籠石を初め、県指定の祇園古墳など、国県市を合わせて18件の文化財がある。東合川野伏間線が完成目前となり、市内外からの来山者が見込まれ

議会日誌(9月)

- 5日 本会議
会期の決定(16日間)、提案説明
- 7日 本会議 一般質問
- 8日 本会議 一般質問
- 9日 本会議 一般質問
- 12日 本会議 一般質問、議案の訂正、議案の付託(常任委員会)
- 13日 常任委員会(教育民生・建設) 議案の審査
- 14日 常任委員会(経済・総務) 議案の審査
- 20日 本会議
諸般の報告、各常任委員会議案審査の報告・審議採決、閉会中の継続調査、追加議案(人事)の提案説明・審議採決、追加議案(決算)の提案説明・質疑、決算審査特別委員会の設置・付託、発議案の提案説明・審議採決、議員派遣の決定

次の市議会定例会の開催予定は、12月初旬です。

※子ども・子育て新システム…現在、国で検討されている幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的なシステム。
※東合川野伏間線…国道210号、九州自動車道久留米インターチェンジ、国道322号、国道3号、国道209号を結ぶ全体計画延長約6.5km、標準幅員25mの4車線道路で、都市内道路ネットワークの根幹を形成する外環状道路。



国指定文化財である高良大社本殿

る。高良山の文化財保護について、今後どのような計画で整備をしていくのか。

答

市ではこれまで、高良大社の社殿を含めた周辺環境の保護のために、高良大社社殿の解体修理や防災施設整備事業等を実施してきた。また、高良山神籠石修復事業や神籠石周辺の間伐・清掃など、文化財の保存を図るための取り組みが続けている。現在整備計画はないが、今後さらに高良山の文化財の魅力を広くPRするとともに、有

効な保存活用が図れるよう、地域住民と連携しながら進めていく。

食料・農業・農村基本計画の後期計画の取り組みは

問

平成23年3月に食料・農業・農村基本計画の後期計画が策定された。その中でも、本市農業の将来に特に重要な農業基盤整備、農業経営体の育成・確保、営農法人の育成、収益性の高い農業経営について、どのような手法・手段で目標を達成していくこととするのか。

答

後期計画では、将来の農業像に、職業として選択できる魅力ある農業を新たに掲げ、39歳以下の認定農業者の割合や、販売金額2千万円以上の認定農業者の割合など新たな目標を設定した。農業生産基盤整備の推進、認定農業者の育成・確保、集落営農組織の法人化、農家の販売力強化は、重要な課題であると認識している。

今後、経営に関する研修会や相談会の実施、リーダーの育成など、経営体の実態に即した支援に取り組む。食料・農業・農村に関するすべての主体が協働し、目標達成を目指していきたい。

防災体制の構築は

問

東日本大震災を経験した今、本市の安全・安心のまちづくりを防災の面から考えた場合、防災体制の強化と警察や自衛隊等の人材導入が必要ではないのか。また、自主防災組織の結成についても、さまざまな課題があると考えますが、地域防災計画の見直しが必要ではないのか。

答

本市では、これまで警察・自衛隊等の防災関係機関と災害時の相互連絡体制整備のほか、総合防災訓練の実施を通じ、連携を図ってきた。人材の受け入れについては、防災体制の充実に生かす観点から検討していきたい。また、地域防災計画については、抜本的な見直しの作業に取り組んでいる。見直しに当たり、大規模地震を

想定した防災体制の構築、防災意識・技術の向上、避難体制と避難所の充実を重点項目とし、より実践的で機動的な対応ができるよう関係施策の点検・検証を進めている。

学校における食育の考え方は

問

学校給食法の改正により学校における食育の推進が明確に位置づけられた。そこで、本市の学校における食育の基本的な考え方を伺いたい。また、学校給食の食べ残しの実態とその対策は、どのようなになっているのか。

答

食育を効果的に進めるためには、学校給食を生きた教材として活用することが重要と考えている。具体的には、地場農産物の使用などにより子どもたちの食に関する理解を深め、地域の自然や農業への関心を促進する効果があると認識している。また、平成22年度の残食率の平均値は小学校で約5%、中学校で約6%となっている。



地元食材を使った地場産給食

学校給食は、成長期にある児童生徒の健康の保持増進と体位の向上のため、多様な食品を組み合わせて、栄養バランスのとれた献立作成を行っている。今後、児童生徒の嗜好の偏りを無くすよう献立の内容や調理方法の工夫を図るとともに、各学校で食べ残しを減らすよう努めていく。

農業の担い手の育成と支援策は

問

国内外の著しい環境変化の中で、米価や農産物の価格低迷、農業者の減

問 超高速プロードバンが旧4町に整備され、市内での未整備地区は善導寺町の一部、大橋町、草野町、

情報通信基盤の整備は

答 少や高齢化、食料の安全性など、農業は厳しい状況にある。今後の本市の農業振興において、担い手の育成と支援は重要な課題であると考えているが、市の基本的な考え方と育成・支援策を伺いたい。

答 担い手育成は、大変重要な課題と認識しており、これまで次世代を担う農業者の育成に努め、各種研修会の開催や経営改善計画などの相談会を実施してきた。農業の持続的な発展のためには、より効率的で安定的な経営体となるよう転換を図ることと、農業への新規参入の促進が課題であると認識している。今後は、各経営体の実施に即した必要な支援策の実施や6次産業化の推進、多様な人材の農業への参画を促すための新たな仕組みづくりなどの検討もを行い、担い手の確保に努めていきたい。

問 平成20年の市職員意識調査によると、職場が男女平等かとの問いに「平等」と答えたのは男性51%、女性34%と、男女間に意識の

市職員の男女平等の推進と市民サービスの関係は

答 山本町となった。ケーブルテレビ事業者が27年度までに整備をするということだが、時間がかなりすぎである。市が独自に補助を追加し、情報格差を解消すべきではないか。

答 旧4町地域では昨年度、国の地域情報通信基盤整備交付金を活用し、本年3月からサービス提供事業者がサービスを開始している。しかし、善導寺町等では、この交付金の事業要件を満たさず、整備対象とすることができなかつた。情報通信基盤は貴重な生活基盤であり、市内の情報格差を解消する必要があると認識している。27年度までにケーブルテレビ事業者がケーブルテレビ回線を整備する計画であり、市としても早期整備ができるよう通信事業者と協議を重ねるとともに、強く要請していきたい。



総務常任委員会

- 永松 千枝
- ◎ 坂井 政樹
- 石井 秀夫
- 八尋 義伸
- 堀田 富子
- 石橋 力
- 甲斐田 義弘
- 堺 陽一郎
- 塚本 弘道

▶付託議案1件

議案の内容と審査結果

▷一般会計補正予算（東日本大震災救援関連経費3,141万円など）

審査の結果、原案のとおり可決

▶付託議案6件

主な議案の内容と審査結果

▷一般会計補正予算（障害者居住支援給付費900万円、高齢者福祉施設整備促進事業248万円など）

▷川会小学校屋内運動場増改築工事請負契約締結1億3,458万円）

▷介護保険事業特別会計補正予算（国県等支出金精算に伴う返還金1億3,798万円）

各議案とも審査の結果、承認または原案のとおり可決



教育民生常任委員会

- ◎ 永田 一伸
- ◎ 田中 功一
- 吉富 巧
- 甲斐征七生
- 新山 正英
- 栗原 伸夫
- 藤林 詠子
- 佐藤 晶二
- 原 学

差があった。男女平等が不十分な状態では、優秀な意欲ある女性が職員採用試験に応募しない、職員一人一人の能力が発揮できないなどにより、市民サービスの低下を招くと思われる。「職員の男女平等の推進」と「市民サービスの向上」の関係をどうとらえているのか。

答

男女平等の取り組みによる効果として、政策や方針の決定に多様な視点を反映できるように、人材活用にプラスになる、ワーク・ライフ・バランスの推進が図られる、良好な職場環境を確保し円滑な業務遂行に寄与する等が考えられる。職員の男女平等の推進は、職員にとって働きやすい職場を実施するだけでなく、市民サービスの向上に寄与するものであり、今後とも、充実に力を入れていきたい。

※小規模多機能型居宅介護事業所の整備推進は

問

平成23年3月に実施された介護保険についての実態調査によると、高齢者の多くが在宅介護を望んで

所管事項 議会の運営に関する事項

副 議

○ 長 長 ◎

藤 永 別 佐 八 義 晶 好 千 詠
林 松 府 藤 尋 伸 二 幸 枝 子
田 堀 原 口 田 新 義 五 伸
田 中 田 功 富 新 義 五 伸
坂 井 中 田 功 富 新 義 五 伸
金 丸 井 中 田 功 富 新 義 五 伸
甲 斐 田 義 憲 市 樹 一 弘
界 陽 一 郎



議会運営委員会

経 済 常 任 委 員 会



▶付託議案 1 件

議案の内容と審査結果

▷一般会計補正予算（戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業 2,658 万円、農地・水・環境保全向上対策事業 262 万円など）

審査の結果、原案のとおり可決

緒 方 正 子
田 中 良 介
塚 本 篤 行
吉 田 帰 命
◎ 原 口 和 人
○ 吉 住 恵 美 子
秋 吉 政 敏
森 多 三 郎
石 井 俊 一

建 設 常 任 委 員 会



▶付託議案 5 件

主な議案の内容と審査結果

▷一般会計補正予算（防災活動推進事業 400 万円、公園維持管理事業 3,345 万円、木造住宅耐震化事業費補助金 138 万円など）

▷都市公園を設置すべき区域の決定（東合川野伏間線の整備に合わせて、都市公園を設置すべき区域の決定を行うもの）

▷市営住宅条例の一部を改正する条例（青木団地及び青木団地駐車場の新設）

各議案とも審査の結果、承認または原案のとおり可決

古 賀 敏 久
大 熊 博 文
金 丸 憲 市
田 中 多 門
◎ 後 藤 敬 介
○ 今 村 敏 勝
別 府 好 幸
市 川 廣 一
青 柳 雅 博
山 下 尚

※小規模多機能型居宅介護事業所…平成 18 年 4 月に創設された地域密着型サービスの一つで、日中の通い、随時の訪問、短期間の宿泊といった複数のサービスを組み合わせ、日常生活上の世話や機能訓練を行い、利用者の居宅における生活の継続を提供する事業所。



耐震化工事が施された校舎（御井小学校）

問 市立小中学校施設の4月1日現在の耐震化率は74・9%で、今年度末には81・7%になる見込みである。国は、27年度末完了を目標に公立小中学校の耐震化完了を進めているが、本市では25年度末までに100%となるよう整備を進めている。なお、特別支援学校や高校は、23年度に耐

いる。本市ではこれまで、小規模多機能型居宅介護事業所の整備を推進し在宅介護を支援してきたが、在宅介護は困難だと思っている人も多いようである。在宅介護を可能にする今後の取り組みについて、どのように考えるのか。

答 小規模多機能型居宅介護サービスの有効性などについては、介護福祉サービスのケアマネジャー等との連携強化により、今後もさらなる周知を行っていききたい。24年4月に予定されている介護保険法改正では、新たな在宅介護支援サービスが創設される。その有効性を見極めなが

ら、小規模多機能型居宅介護事業所の整備促進の要否について検討していく必要がある。地域における支え合いなどを含め、総合的視点での在宅介護支援を充実させていきたい。

問 市内小中学校施設の4月1日現在の耐震化率が、国や県平均を下回っているという報道に、不安を覚えた市民も多いのではないかと、市内の学校施設や公共施設の耐震化について、今後どのように取り組んでいくのか。

学校施設及び公共施設の耐震化への取り組みは

震診断調査を行い、補強工事が必要な場合は24年度から取り組む予定である。また、公共施設は災害時の活動拠点であるとともに、行政サービスを継続的に提供する重要な施設であることから、優先課題として今後も計画的に耐震化を進めていく。

高齢化が地域に及ぼす影響は

問 本市の高齢化率を見ると、近い将来、限界集落となる地区が出てくるのではと危惧している。各地区、校区の10年後、15年後の高齢化の状況をどう予測しているか。また、限界集落となった場合、校区にどのような影響があるのか。

答 校区単位での高齢化率の推計は、規模が小さく誤差が大きいため行っていないが、平成23年4月現在の校区ごとの高齢化率を見ると、14・4%から32・3%まで、地域差があることは認識している。現在、隣接する複数の小学校区を組み合わせ、11の日常生活圏を設定しており、今後は、その圏域ごとの推計

を新たに行い、圏域の特性に応じた施策を検討していきたい。また、高齢化の進展により、校区での担い手不足や校区コミュニティ組織へのニーズの拡大という課題の発生が考えられる。今後、各校区と連携した情報発信や人材育成とともに、校区コミュニティ組織とNPO等との連携促進への支援など、新たな担い手の発掘にも取り組んでいきたい。

国道210号浮羽バイパスの整備状況は

問 国道210号浮羽バイパスの殖木入地甘木線から市道東小田栄町線までは、平成25年度末をめどに供用開始の計画が示されている。しかし、中原橋までの延伸計画は、当初の説明から3年半が経過しているが、地元住民への説明が一度もない。現在の国の計画方針は、どのようなになっているのか。

答 主要地方道甘木田主丸線から国道210号



早期整備が望まれる国道210号浮羽バイパス

を経て中原橋の区間については、19年度に事業計画説明会、20年度に事前調査が行われ、21年10月に、関係区長へ進捗状況報告が行われた。現在、河川管理者や土地改良区等との協議が行われており、協議調整に時間を要していると聞いている。今後、国は調整のめどが立った段階で、道路構造について地元と協議を進めていくとしている。市としても、状況説明の早期実施とあわせ、バイパスの早期整備完了を要望していきたい。

※限界集落…65歳以上の高齢者が集落人口の半数を超え、冠婚葬祭など社会的共同生活の維持が困難な状態に置かれている集落。

成長戦略としての環境政策は

問

国は「グリーン・イノベーション」による環境・エネルギー大戦略」を策定し、50兆円の環境関連市場の創出を目標としている。本市では、環境基本計画を策定して23年度からその計画に基づき取り組みを進めるとのことであった。半年が経過したが、具体的な取り組みの状況はどのようになっていくか。

答

計画に基づき、再生可能エネルギーの利用・促進、省エネ化の推進、環境負荷の少ない交通システムへの転換、都市緑化の推進等、さまざまな施策を展開していく。また、エネルギー問題については、本市の環境関連産業の新たな分野でもあり、国・県の動向など情報を収集して、研究していきたい。今後とも、環境と地域産業の活性化に向け、環境対策の支援や環境関連産業支援に積極的に取り組むなど、市民・事業者・行政が一体となって活力ある環境先進都市を目指していきたい。

常任・特別委員会の活動状況（閉会中）

総務常任委員会

▼7月27日

所管事務調査「(仮称)久留米市総合都市プラザについて」「安全に安心して暮らせるまちづくり推進の取組み(セーフコミュニティ)について」

▼8月23日

所管事務調査「市税の収納対策について」

教育民生常任委員会

▼7月28日

所管事務調査「久留米市地域福祉計画について」

▼8月25日

所管事務調査「介護保険制度について」

経済常任委員会

▼7月28日

所管事務調査「企業誘致の取り組みについて」

▼8月24日

所管事務調査「第2次久留米市食育推進プランについて」

建設常任委員会

▼7月28日、8月22日

所管事務調査「平成23年度主要事業について」

行財政改革調査特別委員会

▼8月18日

久留米市の行政改革の取り組み概要及び行政改革行動計画22年度の取り組み結果について

新エネルギー調査特別委員会

▼8月26日

新エネルギーに関する調査について

同意した人事案件

人権擁護委員

- | | |
|-----|------|
| 三瀨町 | 宮原勉 |
| 安武町 | 古賀敏久 |
| 荒木町 | 高崎静子 |
| 城島町 | 市川廣一 |

意見書

JR九州等の鉄道事業に対する税制特例措置の継続を求める意見書(要約)

鉄道事業に対する税制特例措置(固定資産税等の減免措置の特例措置(三島特例・承継特例)及び軽油取引税の特例措置)が平成23年度末で期限切れを迎えるが、今後もJR九州等が、地域社会に根ざした基幹輸送機関としての使命を長期的に果たしていくためには、さらなる経営努力等によって自立的な経営基盤が

確立されるまでの間、暫定的措置として本特例措置の継続は必要である。よって、国におかれては、

国土の均衡ある発展と地域住民の基幹公共交通を確保する観点から、次年度の税制改正において、次の事項について実施されるよう強く要望する。

JR九州等の鉄道事業に対する税制特例措置(固定資産税等の減免措置の特例措置(三島特例・承継特例)及び軽油取引税の特例措置)を継続すること

寄附行為禁止等にご理解とご協力を

公職選挙法では、選挙区内の者に対し次のようなことを禁止しています

- 議員や後援会が、寄附をしたり有料のあいさつ広告を出すこと
- 議員や後援会が、お中元やお歳暮を贈ること
- 議員が、年賀状や暑中見舞いなどのあいさつ状を出すこと(自筆の答礼は除く)
- 市民や団体が、議員に寄附などを求めること



提出議案と審議結果及び報告 (第4回定例会)

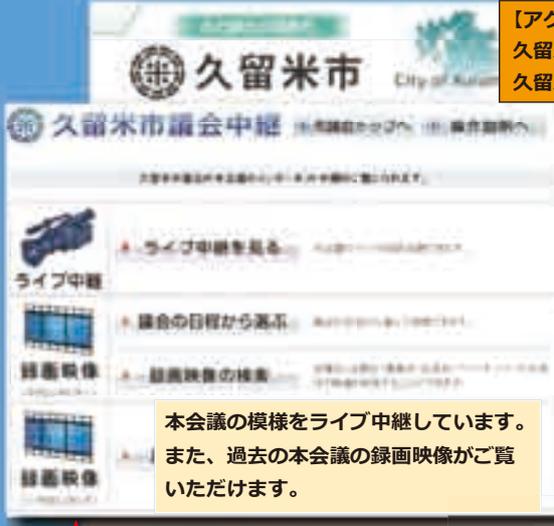
議案番号	件名	結果	議案番号	件名	結果
〔予算関係〕 4件			81	都市公園を設置すべき区域の決定について	可決
76	平成23年度久留米市一般会計補正予算(第1号)	可決	〔人事関係〕 2件		
77	平成23年度久留米市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	〃	84	久留米市表彰条例に基づく表彰について	同意
78	平成23年度久留米市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	〃	85	人権擁護委員候補者の推薦について	〃
79	平成23年度久留米市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)	〃	〔議員発議〕 1件		
〔条例関係〕 2件			発議6	JR九州等の鉄道事業に対する税制特例措置の継続を求める意見書	可決
82	久留米市営住宅条例の一部を改正する条例	可決	〔報告〕 4件		
83	久留米市産業廃棄物の不適正処理の防止に関する条例の一部を改正する条例	〃	報告11	平成19～22年度久留米市一般会計継続費精算報告書	
〔一般関係〕 4件			報告12	平成20～22年度久留米市下水道事業特別会計継続費精算報告書	
74	交通事故による和解契約締結の専決処分について	承認	報告13	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく平成22年度の健全化判断比率の報告について	
75	交通事故による損害賠償の専決処分について	〃	報告14	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく平成22年度の資金不足比率の報告について	
80	川会小学校屋内運動場増改築工事請負契約締結について	可決			

※上記の議案のほかに、認定第1号「平成22年度久留米市一般会計決算の認定について」ほか14の特別会計及び1つの企業会計の決算議案が最終日の9月20日に提案され、閉会中の継続審査に付されました。なお、9月22日から10月3日まで決算審査特別委員会において審査が行われました。詳細については、次号に掲載します。

久留米市議会ホームページのご案内

久留米市議会ホームページでは、本会議のライブ中継、過去の本会議の映像配信、本会議録検索システムなどさまざまな内容を掲載しています。市議会の活動を分かりやすくお伝えできるよう、今後もホームページの充実に努めてまいります。

【アクセス方法】
 久留米市公式HP→久留米市議会HP→インターネット議会中継
 久留米市公式HP→久留米市議会HP→本会議録検索



本会議の様様をライブ中継しています。また、過去の本会議の録画映像がご覧いただけます。



本会議の会議録がご覧いただけます。日程、キーワードから本会議録を検索できます。

久留米市議会

検索

クリック!